



You Tube
録画中継は
こちらから



中嶋 秀一
(自民公明クラブ)

使用済パソコンの無料回収の 周知強化を

様々な方法により定期的に
周知を図っていききたい

問 市ではリネットジャパンリサイクル株式会社と提携し使用済パソコンの無料回収をしているが、無料回収について市民への周知を強化する考えは。

答 市ホームページや年1回の広報とわだへの記事の掲載のほか、令和8年度版ごみカレンダーに、パソコンの無料回収などについてのQRコードを掲載しています。また、市公式LINEで年2回の周知を行う予定としており、今後も様々な方法により、定期的に周知を図っていききたいと考えています。

問 西地区シャトルバスを焼山地区まで延伸する考えは。

答 現在運行している路線バスと経路が重複してしまうことや長距離輸送に起因する経費の増加、路線バスの利用者数から推測してまとまった需要が見込めないことなどの理由から、現時点では難しいと考えています。

問 過疎対策事業債を活用し、休屋地区から市内中心部までの往復区間をタクシーで試験運用する考えは。

答 過疎債を活用した定期便の試験運用は、公共ライドシェアである公共交通空白地有償運送で可能と思われませんが、路線バスと競合しないような料金設定にすることや運転手を確保する等の課題があるため、運行事業者と運行体制を協議し、試験運用の可否について検討します。

問 市の防災対策に対する考えは。

答 令和8年度の組織再編において防災危機管理室を防災安全課に昇格させ、災害時に備える体制を強化するほか、市防災マップを更新し、災害リスクを周知していききたいと考えています。



You Tube
録画中継は
こちらから



山端 美樹子
(自民公明クラブ)

幼児教育アドバイザー 配置の体制整備を

県の事業を活用していく

問 専門的知見や豊富な実践経験を有する幼児教育アドバイザーを設置する考えは。

答 県において、令和5年8月から幼児教育アドバイザーを無料で派遣する幼児教育アドバイザー派遣事業を開始していますが、市内保育施設の利用状況は令和5年度に1件と少ない状況にあることから、現時点では市単独の配置は行わず、まずは県の派遣事業についての周知に努め、事業の活用を促していきたいと考えます。

問 地震発生時の県との連絡体制は。

答 市の地域防災計画に基づき、電話連絡や県総合防災情報システムの活用などにより、最も迅速かつ確実な方法で被害状況を報告しています。また、急を要する場合は、市長と知事とのホットラインにより直接連絡を取る仕組みも整えています。

問 他自治体からの応援要請への対応は。

答 県と県内全ての市町村との間で締結されている青森県市町村相互応援に関する協定により、被災市町村が県に対して応援を要請し、県からの依頼により必要な対応を行うこととなります。

問 市職員の「子の看護等休暇」制度の概要は。

答 小学校6年生までの子供を養育する職員が、負傷や疾病にかかった子供の世話や感染症予防等のための学校休業に伴う子供の世話などをする場合、子供が1人の場合は年5日、2人以上の場合は年10日の有給休暇を取得できます。

問 運動会や授業参観などの学校行事への参加を目的とした子の看護等休暇の取得は可能か。

答 現在、国や県内自治体において、式典以外の学校行事は休暇の対象外としていることから、本市においても対象外としています。